

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	98,377,691,556	固定負債	71,104,137,918
有形固定資産	91,621,674,332	地方債等	60,210,253,413
事業用資産	55,791,254,679	長期未払金	0
土地	26,072,019,859	退職手当引当金	3,090,796,000
立木竹	170	損失補償等引当金	0
建物	73,619,254,253	その他	7,803,088,505
建物減価償却累計額	△ 46,214,356,660	流動負債	5,979,380,090
工作物	1,811,769,893	1年内償還予定地方債等	5,489,733,631
工作物減価償却累計額	△ 1,454,696,635	未払金	117,750,807
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	253,044,214
航空機	0	預り金	82,291,556
航空機減価償却累計額	0	その他	36,559,882
その他	762,430,126	負債合計	77,083,518,008
その他減価償却累計額	△ 426,672,607	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,621,506,280	固定資産等形成分	99,439,293,335
インフラ資産	33,207,571,312	余剰分(不足分)	△ 73,831,689,531
土地	599,133,178		
土地減損損失累計額	0		
建物	2,348,066,710		
建物減価償却累計額	△ 1,208,850,236		
工作物	48,352,607,531		
工作物減価償却累計額	△ 17,023,010,711		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	139,624,840		
物品	9,204,671,339		
物品減価償却累計額	△ 6,581,822,998		
無形固定資産	1,196,361,656		
ソフトウェア	288,771,406		
その他	907,590,250		
投資その他の資産	5,559,655,568		
投資及び出資金	2,130,710,410		
有価証券	32,362,000		
出資金	2,098,307,000		
その他	41,410		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	861,837,577		
長期貸付金	0		
基金	2,221,311,074		
減債基金	10,128,612		
その他	2,211,182,462		
その他	345,796,507		
徴収不能引当金	0		
流動資産	4,313,430,256		
現金預金	2,669,596,104		
未収金	559,792,672		
短期貸付金	1,370,500		
基金	1,060,231,525		
財政調整基金	1,060,231,525		
減債基金	0		
棚卸資産	21,541,935		
その他	3,844,000		
徴収不能引当金	△ 2,946,480		
繰延資産	0		
資産合計	102,691,121,812	純資産合計	25,607,603,804
		負債及び純資産合計	102,691,121,812

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
 至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	40,125,911,674
業務費用	13,133,263,105
人件費	3,929,175,728
職員給与費	3,459,516,379
賞与等引当金繰入額	250,841,214
退職手当引当金繰入額	33,604,000
その他	185,214,135
物件費等	8,085,989,676
物件費	4,937,850,905
維持補修費	158,055,925
減価償却費	2,974,586,660
その他	15,496,186
その他の業務費用	1,118,097,701
支払利息	663,724,589
徴収不能引当金繰入額	592,014
その他	453,781,098
移転費用	26,992,648,569
補助金等	19,486,031,272
社会保障給付	7,478,290,984
他会計への繰出金	0
その他	28,326,313
経常収益	3,207,657,264
使用料及び手数料	2,230,413,768
その他	977,243,496
純経常行政コスト	△ 36,918,254,410
臨時損失	66,812,992
災害復旧事業費	0
資産除売却損	66,247,740
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	565,252
臨時利益	40,918,756
資産売却益	22,639,517
その他	18,279,239
純行政コスト	△ 36,944,148,646

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
 至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	20,684,761,421	95,514,080,407	△ 74,829,318,986
純行政コスト(△)	△ 36,944,148,646		△ 36,944,148,646
財源	39,238,909,402		39,238,909,402
税金等	25,843,665,283		25,843,665,283
国県等補助金	13,395,244,119		13,395,244,119
本年度差額	2,294,760,756		2,294,760,756
固定資産等の変動(内部変動)		929,901,315	△ 929,901,315
有形固定資産等の増加		4,197,299,263	△ 4,197,299,263
有形固定資産等の減少		△ 3,040,194,127	3,040,194,127
貸付金・基金等の増加		1,250,383,260	△ 1,250,383,260
貸付金・基金等の減少		△ 1,477,587,081	1,477,587,081
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	2,995,311,613	2,995,311,613	
その他	△ 367,229,986	0	△ 367,229,986
本年度純資産変動額	4,922,842,383	3,925,212,928	997,629,455
本年度末純資産残高	25,607,603,804	99,439,293,335	△ 73,831,689,531

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H28
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日
 至 平成29年3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	37,968,256,493
業務費用支出	10,975,607,924
人件費支出	4,185,751,811
物件費等支出	5,082,627,365
支払利息支出	663,724,589
その他の支出	1,043,504,159
移転費用支出	26,992,648,569
補助金等支出	19,486,031,272
社会保障給付支出	7,478,290,984
他会計への繰出支出	0
その他の支出	28,326,313
業務収入	42,125,235,658
税込等収入	25,776,616,369
国県等補助金収入	13,395,244,119
使用料及び手数料収入	2,231,354,764
その他の収入	722,020,406
臨時支出	113,705
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	113,705
臨時収入	0
業務活動収支	4,156,865,460
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,397,352,786
公共施設等整備費支出	4,328,462,507
基金積立金支出	1,061,472,579
投資及び出資金支出	100,000
貸付金支出	7,317,700
その他の支出	0
投資活動収入	1,661,627,935
国県等補助金収入	268,709,663
基金取崩収入	1,288,583,000
貸付金元金回収収入	7,411,100
資産売却収入	80,683,737
その他の収入	16,240,435
投資活動収支	△ 3,735,724,851
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,291,239,720
地方債償還支出	5,291,239,720
その他の支出	0
財務活動収入	5,161,429,259
地方債発行収入	4,950,964,000
その他の収入	210,465,259
財務活動収支	△ 129,810,461
本年度資金収支額	291,330,148
前年度末資金残高	2,295,974,400
本年度末資金残高	2,587,304,548

前年度末歳計外現金残高	82,404,700
本年度歳計外現金増減額	△ 113,144
本年度末歳計外現金残高	82,291,556
本年度末現金預金残高	2,669,596,104

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度 6 月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合は、当該決算日及び連結のため当該連結対象団体（会計）について特に行った処理の概要

決算日と連結決算日の差異が 3 か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3. 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4. 偶発債務

偶発債務はありません。

5. 追加情報

連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法

- 一般会計等 一般会計 : 全部連結
- 一般会計等 高等看護学院特別会計 : 全部連結
- 公営企業会計 水道事業会計 : 全部連結
- 公営企業会計 工業用水道事業会計 : 全部連結
- 公営企業会計 下水道事業会計 : 全部連結
- その他 国民健康保険事業勘定特別会計 : 全部連結
- その他 国民健康保険医科診療施設勘定特別会計 : 全部連結
- その他 国民健康保険歯科診療施設勘定特別会計 : 全部連結
- その他 後期高齢者医療特別会計 : 全部連結
- その他 介護保険特別会計 : 全部連結

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、出納整理期間が異なる連結対象団体（会計）がある場合は当該団体（会計）の一覧と修正の仕方

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

全体貸借対照表に係るものとして、減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

事業用資産／建物	： 46,214,356,660円
事業用資産／工作物	： 1,454,696,635円
事業用資産／船舶	： 0円
事業用資産／浮標等	： 0円
事業用資産／航空機	： 0円
事業用資産／その他	： 426,672,607円
インフラ資産／建物	： 1,208,850,236円
インフラ資産／工作物	： 17,023,010,711円
インフラ資産／その他	： 0円
物品	： 6,581,822,998円